

1. 昼夜間人口

本市の昼間人口は 535,317 人で、平成 17 年と比べ、5,352 人増加した。夜間人口に対する昼間人口の割合（昼夜間人口比率）は 104.6 で、平成 17 年と比べ、1.5 ポイントの低下となった。

昭和 60 年調査からの推移をみていくと、昼間人口及び夜間人口はそれぞれ増加しているものの、昼夜間人口比率は、平成 7 年調査の 107.3 を最高に、それ以降連続して低下している。

（表-1, 図-1 参照）

表-1 昼夜間人口の推移（15歳未満を含む）

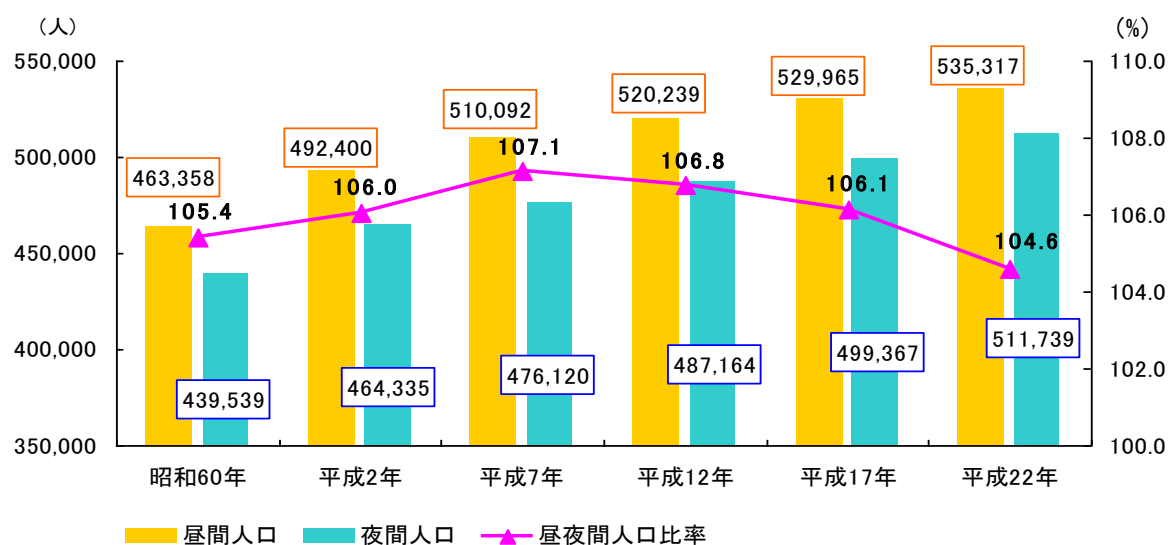
年次	昼間人口 （※1）	夜間人口 （※2）	流出入状況			昼夜間 人口比率
			流入人口	流出人口 （※3）	流入超過	
昭和 60 年	463,358	439,539	51,207	27,388	23,819	105.4
平成 2 年	492,400	464,335	64,409	36,344	28,065	106.0
平成 7 年	510,092	476,120	75,669	41,697	33,972	107.1
平成 12 年	520,239	487,164	78,447	45,372	33,075	106.8
平成 17 年	529,965	499,367	80,840	50,245	30,595	106.1
平成 22 年	535,317	511,739	75,561	59,175	16,386	104.6

※1 労働力状態「不詳」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

※2 労働力状態「不詳」を含む。

※3 従業地・通学地「不詳」を含む。

図-1 昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移



2. 流入人口・流出人口

平成 17 年調査と比較すると、流出人口は 59,175 人で、8,930 人増加している一方で、流入人口は 75,561 人で、5,279 人減少している。(図-2 参照)

流入人口から流出人口を差し引いた結果(流入超過)を昭和 55 年調査から順次みていくと、流入超過が一貫して続いてはいるが、流入人口と流出人口別に調査年度間で比較した増減数と増減率推移を見ていくと、平成 7 年ー平成 12 年比較以降、流出人口の増加数が流入人口の増加数を上回っている。特に平成 17 年ー平成 22 年比較では、流入人口は 5,279 人(-6.5%)の減少に対し、流出人口は 8,930 人(17.7%)の増加となっている。(図-3, 図-4, 表-2 参照)

図-2 流入・流出人口の推移

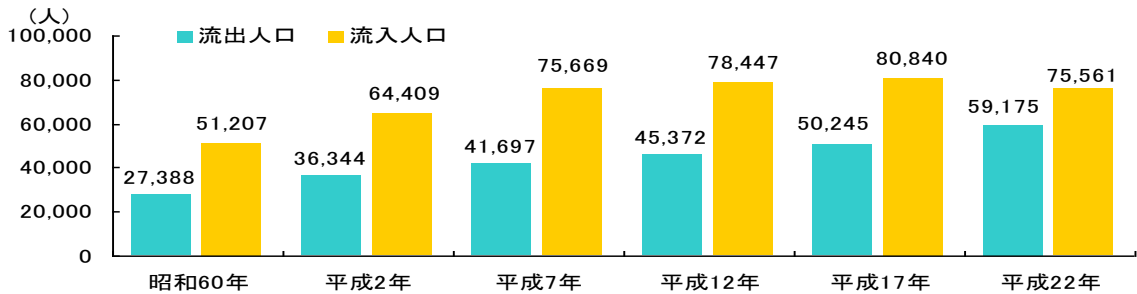


図-3 流入人口ー流出人口(流入超過)の推移

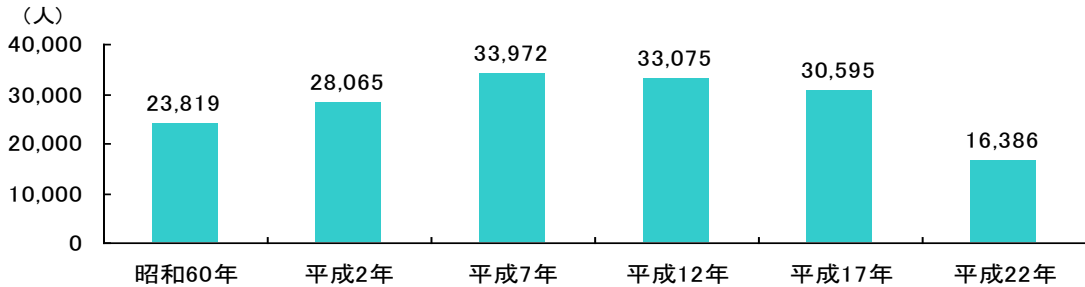


図-4 流入流出人口 調査年比較 増減推移

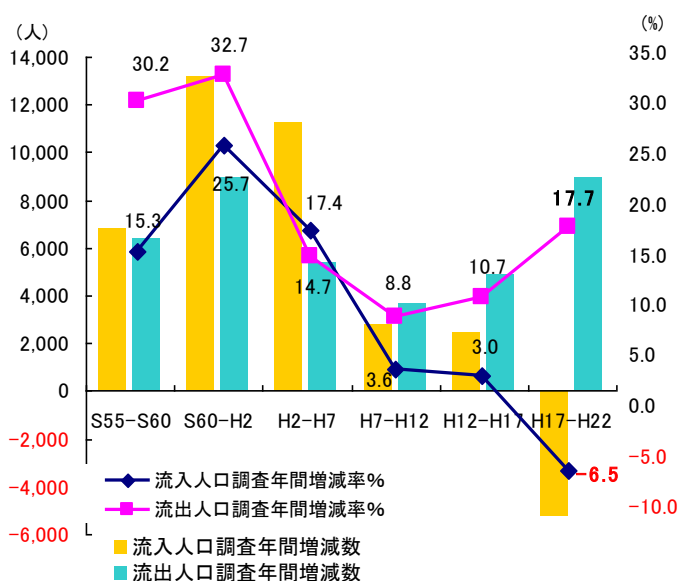


表-2 流入・流出人口 調査年間増減数及び増減率

年次	流入人口調査年間増減数	流出人口調査年間増減数	流入人口調査年間増減率%	流出人口調査年間増減率%
S55年ーS60年	6,817	6,366	15.3	30.2
S60年ーH2年	13,202	8,956	25.7	32.7
H2年ーH7年	11,260	5,353	17.4	14.7
H7年ーH12年	2,778	3,675	3.6	8.8
H12年ーH17年	2,393	4,873	3.0	10.7
H17年ーH22年	-5,279	8,930	-6.5	17.7

3. 従業地・通学地

(1) 宇都宮市への通勤・通学者

宇都宮市への通勤・通学者数は、平成 17 年調査に続き減少。

最多を記録した平成 7 年調査と比較すると、総数で 9.0%減 (28,617 人減) の 286,743 人となっている。その内訳をみていくと、市内居住者が 198,547 人、市外居住者が 75,046 人となっている。

推移をみていくと、自宅就業者は昭和 60 年調査から連続して減少し、25 年間でほぼ半数になっており、総数に占める割合も昭和 60 年調査の 15.8%から平成 22 年調査の 7.1%と大きく低下している。市内居住者で自宅外に通勤通学する者は平成 7 年調査の 207,277 人を最多として、それ以降連続して減少しており、15 年間で 14.6% (29,080 人) の減少となっている。

一方で、市外居住者の総数に占める割合は、平成 17 年調査に比べ若干低下したものの、26.2%となっており、宇都宮市内に通勤・通学する者の 4 人に 1 人が市外居住者となっている。

(表-3 参照)

表-3 宇都宮市に通勤・通学する者の常住地内訳の推移

単位：人

常住地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
自宅	42,190	41,016	32,966	31,158	26,847	20,350
自宅外通勤・通学	173,547	194,741	207,277	200,623	192,045	178,197
市内	215,737	235,757	240,243	231,781	218,892	198,547
県内他市町	47,598	58,875	67,561	70,174	71,721	67,793
県外	3,609	5,534	7,556	7,831	8,658	7,253
市外	51,207	64,409	75,117	78,005	80,379	75,046
総計(※1)	266,944	300,166	315,360	309,786	299,271	286,743

※1 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

構成比

単位：%

常住地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
自宅	15.8	13.7	10.5	10.1	9.0	7.1
自宅外通勤・通学	65.0	64.9	65.7	64.8	64.2	62.1
市内	80.8	78.5	76.2	74.8	73.1	69.2
県内他市町	17.8	19.6	21.4	22.7	24.0	23.6
県外	1.4	1.8	2.4	2.5	2.9	2.5
市外	19.2	21.5	23.8	25.2	26.9	26.2

(2) 宇都宮市への通勤者

<p>宇都宮市への通勤者は、平成 17 年調査に続き減少し、258,263 人に。</p> <p>内訳を見ていくと、市内居住者が 182,134 人、市外居住者が 63,888 人となっている。</p> <p>推移をみていくと、市内居住者は平成 12 年調査から連続して減少し、その減少幅も毎回拡大している。(平成 7-12 年間で 4,546 人の減・減少率 2.1%, 平成 12-17 年間で 9,314 人の減・減少率 4.4%, 平成 17-22 年間で 16,177 人の減・減少率 8.1%)</p> <p>一方、市外居住の通勤者は、平成 17 年調査までは増加が続いていたが、平成 22 年調査で初めて減少に転じたが、昭和 60 年調査と比べると、25 年間で 1.59 倍の 63,888 人となっている。</p> <p>通勤者総数に占める割合も、24.7%となっており、通勤者の 4 人に 1 人が市外居住者となっている。</p> <p>(表-4 参照)</p>

表-4 宇都宮市に通勤する者の常住地内訳の推移

単位：人

常住地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
自宅	42,190	41,016	32,966	31,158	26,847	20,350
自宅外通勤	148,782	165,198	179,205	176,467	171,464	161,784
市内	190,972	206,214	212,171	207,625	198,311	182,134
県内他市町	37,366	44,937	53,056	57,519	60,273	57,729
県外	2,828	4,186	5,538	6,263	7,194	6,159
市外	40,194	49,123	58,594	63,782	67,467	63,888
総計(※1)	231,166	255,337	270,765	271,407	265,778	258,263

※1 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

構成比

単位：%

常住地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
自宅	18.3	16.1	12.2	11.5	10.1	7.9
自宅外通勤	64.4	64.7	66.2	65.0	64.5	62.6
市内	82.6	80.8	78.4	76.5	74.6	70.5
県内他市町	16.2	17.6	19.6	21.2	22.7	22.4
県外	1.2	1.6	2.0	2.3	2.7	2.4
市外	17.4	19.2	21.6	23.5	25.4	24.7

(3) 宇都宮市への通学者

宇都宮市への通学者は平成7年調査から連続で減少し、28,480人に。
 内訳を見ていくと、市内居住者が16,413人、市外居住者が11,158人となっている。
 推移をみていくと、通学者の総数は平成7年調査で減少に転じて以降減少が続いており、減少幅も大きくなってきている。(平成7-12年間で6,216人の減・減少率13.9%、平成12-17年間で4,886人の減・減少率12.7%、平成17-22年間で5,013人の減・減少率14.9%)

一方、市外居住の通学者については、平成7年調査から減少が続き、11,158人となったが、通学者総数に占める割合は上昇が続いており、通学者のうち、ほぼ5人に2人が市外居住者となっている。(表-5、図-5参照)

表-5 宇都宮市に通学する者の常住地の内訳の推移

単位：人

常住地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
市内	24,765	29,543	28,072	24,156	20,581	16,413
県内他市町	10,232	13,938	14,505	12,655	11,448	10,064
県外	781	1,348	2,018	1,568	1,464	1,094
市外	11,013	15,286	16,523	14,223	12,912	11,158
総計(※1)	35,778	44,829	44,595	38,379	33,493	28,480

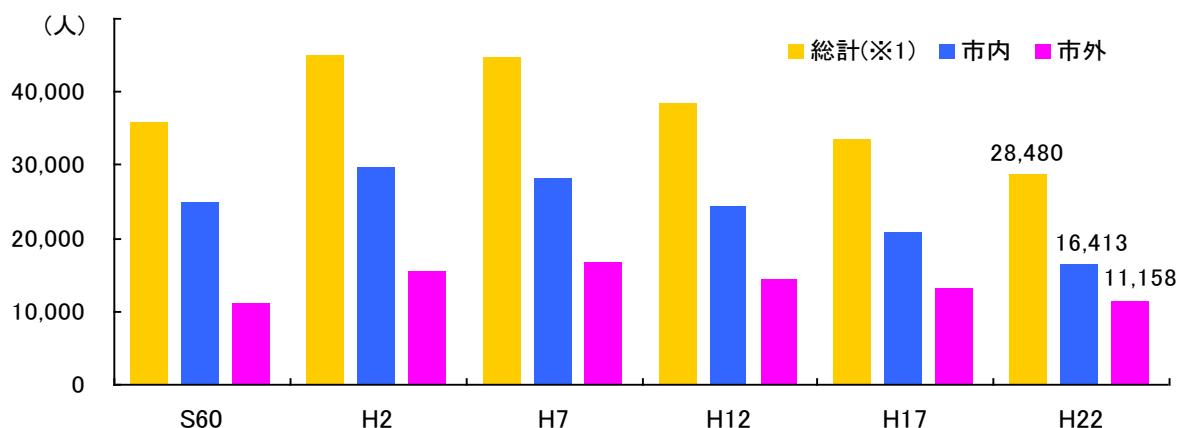
※1 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

構成比

単位：%

常住地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
市内	69.2	65.9	62.9	62.9	61.4	57.6
県内他市町	28.6	31.1	32.5	33.0	34.2	35.3
県外	2.2	3.0	4.5	4.1	4.4	3.8
市外	30.8	34.1	37.1	37.1	38.6	39.2

図-5 宇都宮市への通学者数の推移



(4) 宇都宮市からの通勤・通学者

宇都宮市から市外への通勤・通学者の総数は58,705人で、調査ごとに顕著な増加となっている。内訳をみると、県外への通勤・通学者は7,607人、県内各市町へは44,249人となっている。

昭和60年調査からの推移をみていくと、県内各市町への通勤・通学者数は調査ごとに増加し続けているが、県外への通勤・通学者数は平成22年調査で減少した。

市外への通勤・通学者に占める県外への通勤・通学者の割合は、平成7年調査の17.3%をピークに連続して低下し、平成22年調査では、13.0%となっている。

(表-6, 図-6 参照)

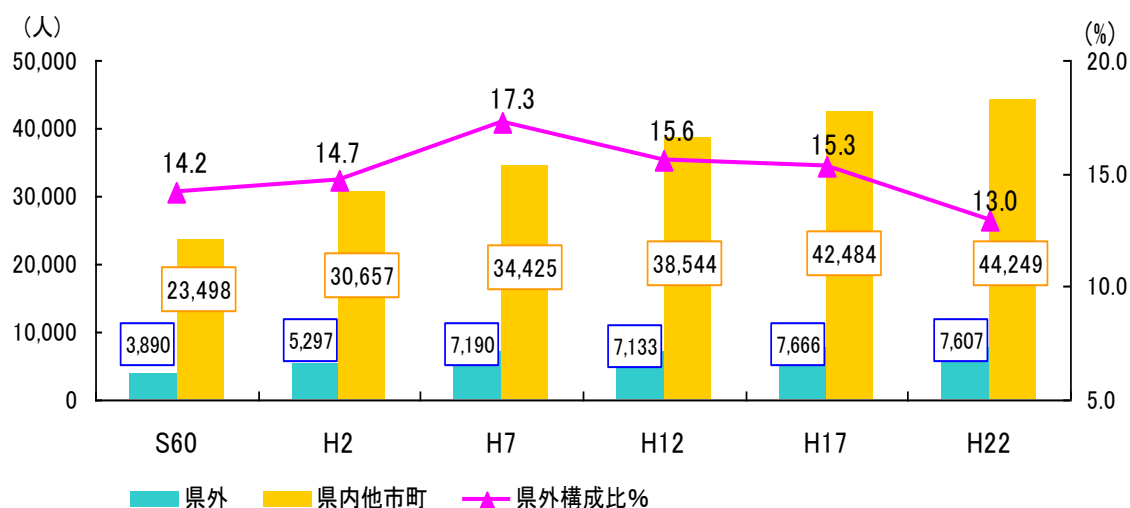
表-6 宇都宮市から通勤・通学する者の通勤・通学地内訳の推移

単位：人

通勤通学地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
県外	3,890	5,297	7,190	7,133	7,666	7,607
県内各市町	23,498	30,657	34,425	38,544	42,484	44,249
総計(※1)	27,388	35,954	41,615	45,677	50,150	58,705
県外構成比%	14.2	14.7	17.3	15.6	15.3	13.0

(※1)他市区町村に就業・通学で、就業地・通学地「不詳」を含む。

図-6 宇都宮市外への通勤・通学者数と構成比の推移



(5) 宇都宮市からの通勤者

宇都宮市から市外への通勤者の総数は 53,963 人で、調査ごとに顕著な増加となっている。内訳をみると、県外への通勤者は 5,904 人で、平成 17 年調査と比べると微減となっているが、県内他市町への通勤者は 41,671 人で、調査ごとに増加している。

市外への通勤者に占める県外への通勤者の割合は、平成 7 年調査の 13.9% をピークに連続して低下しており、平成 22 年調査では 10.9% となっており、約 10 人に 1 人が県外へ通勤している。

(表-7, 図-7 参照)

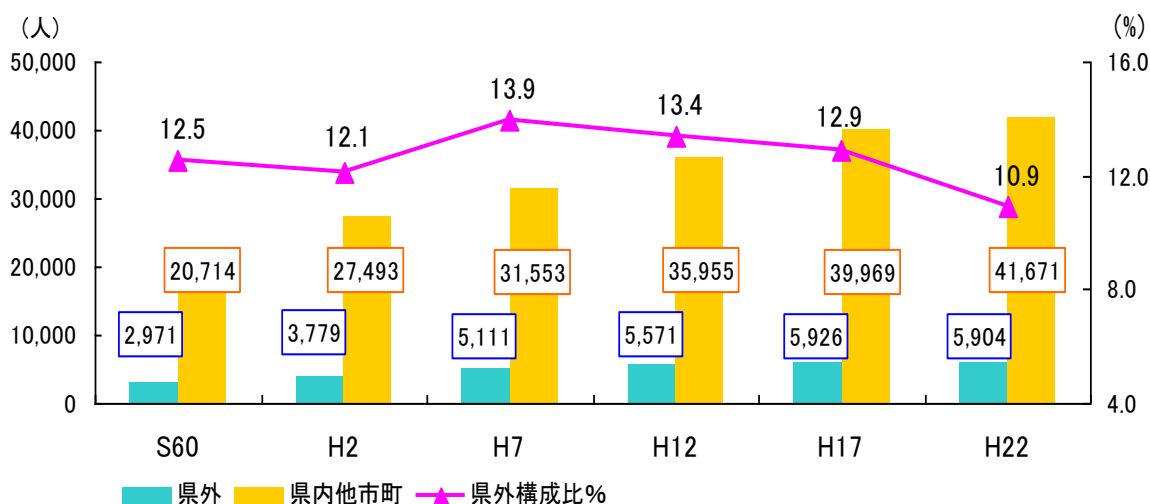
表-7 宇都宮市から通勤する者の通勤地内訳の推移

単位：人

通勤地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
県外	2,971	3,779	5,111	5,571	5,926	5,904
県内他市町	20,714	27,493	31,553	35,955	39,969	41,671
総計(※1)	23,685	31,272	36,664	41,526	45,895	53,963
県外構成比%	12.5	12.1	13.9	13.4	12.9	10.9

(※1)他市区町村に従業で、従業地「不詳」を含む。

図-7 宇都宮市外への通勤者数と構成比の推移



(6) 宇都宮市からの通学者

宇都宮市から市外への通学者の総数は 4,408 人で、平成 12 年調査で大きく減少したものの、平成 22 年調査までの 10 年間で徐々に増加してきている。

内訳をみると、県内各市町への通学者は平成 7 年調査で減少して以降連続して減少していたが、平成 22 年調査では微増の 2,663 人となっている。

市外への通学者に占める県外への通学者の割合は 39.6%となっており、約 5 人に 2 人が県外へ通学している。

(表-8, 図-8 参照)

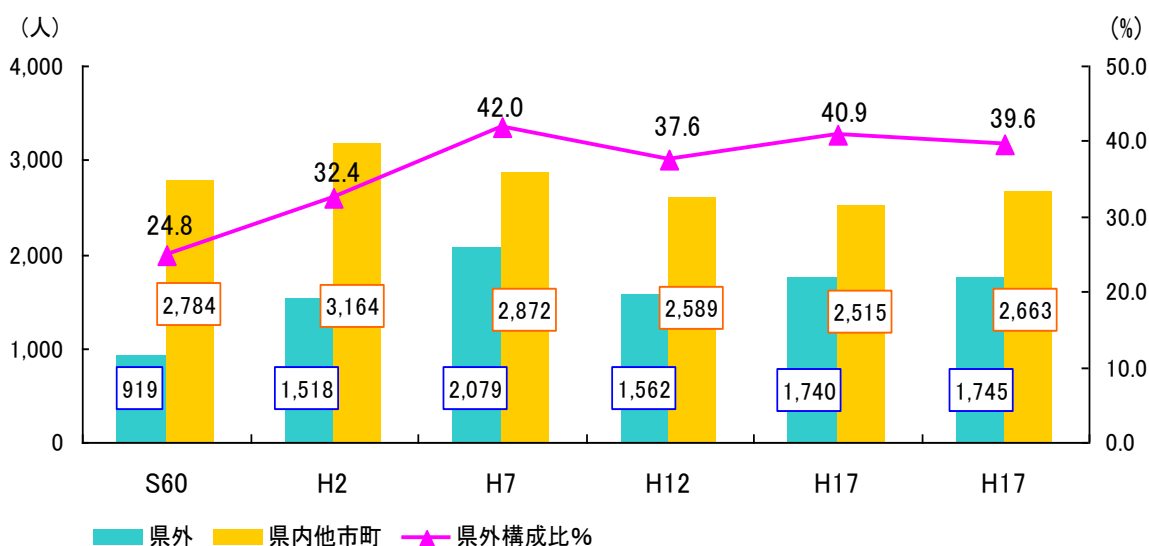
表-8 宇都宮市から通学する者の通学地内訳の推移

単位：人

通学地	S60	H2	H7	H12	H17	H22
県外	919	1,518	2,079	1,562	1,740	1,745
県内各市町	2,784	3,164	2,872	2,589	2,515	2,663
総計(※1)	3,703	4,682	4,951	4,151	4,255	4,408
県外構成比%	24.8	32.4	42.0	37.6	40.9	39.6

※1 他市区町村に通学で、通学地「不詳」を含む。

図-8 宇都宮市外への通学者数と構成比の推移



4. 通勤・通学者

(1) 県内他市町・県外から宇都宮市への通勤・通学者

宇都宮市への通勤・通学者を常住自治体別にみると、県内では鹿沼市からの9,084人(12.1%)が最も多く、次いで日光市からの5,579人(7.4%)の順になっている。県外では茨城県からの2,397人(3.2%)が最も多く、次いで埼玉県からの2,157人(2.9%)の順になっている。(表-9参照)

市外から本市への通勤者は、県内では鹿沼市からの7,901人(12.4%)が最も多く、次いで日光市からの4,674人(7.3%)の順になっている。県外では埼玉県からの1,890人(3.0%)が最も多く、次いで茨城県からの1,869人(2.9%)の順になっている。(表-10参照)

市外から本市への通学者は、県内では鹿沼市からの1,183人(10.6%)が最も多く、次いで日光市からの905人(8.1%)の順になっている。(表-11参照)

表-9 自治体別通勤・通学者数と構成比(宇都宮市外居住)

常住地名	流入人数	構成比%	常住地名	流入人数	構成比%
総数	75,046	100.0	塩谷町	1,013	1.3
鹿沼市	9,084	12.1	茂木町	904	1.2
日光市	5,579	7.4	佐野市	717	1.0
真岡市	5,356	7.1	那珂川町	614	0.8
高根沢町	5,016	6.7	野木町	401	0.5
下野市	4,716	6.3	足利市	370	0.5
さくら市	4,707	6.3	那須町	261	0.3
上三川町	4,249	5.7	岩舟町	194	0.3
壬生町	4,105	5.5	県内計	67,793	90.3
栃木市	3,604	4.8	茨城県	2,397	3.2
小山市	3,591	4.8	埼玉県	2,157	2.9
芳賀町	2,737	3.6	東京都	882	1.2
那須烏山市	2,318	3.1	群馬県	424	0.6
那須塩原市	2,006	2.7	福島県	402	0.5
矢板市	1,818	2.4	神奈川県	377	0.5
益子町	1,689	2.3	その他の都道府県	326	0.4
市貝町	1,452	1.9	千葉県	288	0.4
大田原市	1,292	1.7	県外計	7,253	9.7

表-10 自治体別通勤者数(宇都宮市外居住)

市町名	通勤者数	構成比%
総数	63,888	100.0
鹿沼市	7,901	12.4
日光市	4,674	7.3
真岡市	4,627	7.2
その他の市町	40,527	63.4
県内計	57,729	90.4
埼玉県	1,890	3.0
茨城県	1,869	2.9
東京都	832	1.3
その他の都道府県	1,568	2.5
県外計	6,159	9.6

表-11 自治体別通学者数(宇都宮市外居住)

市町名	通学者数	構成比%
総数	11,158	100.0
鹿沼市	1,183	10.6
日光市	905	8.1
下野市	797	7.1
その他の市町	7,179	64.3
県内計	10,064	90.2
茨城県	528	4.7
埼玉県	267	2.4
福島県	89	0.8
その他の都道府県	210	1.9
県外計	1,094	9.8

※表-10、表-11は県内・県外ともに上位3位まで

(2) 県内他市町・県外からの宇都宮市への通勤者の動向（昭和 60 年調査以降）

市外から宇都宮市への通勤者数の推移を自治体別にみると、県内他市町では鹿沼市が最多の 7,901 人となっており、昭和 60 年調査以降連続して他市町を大きく引き離して 1 位となっている。平成 17 年調査と比べると増加したのは真岡市のみで、他 4 市町は減少している。

（表-12、図-9 参照）

県外からの通勤者数の推移をみていくと、平成 2 年調査までは茨城県が 1 位となっていたが、平成 7 年調査以降、埼玉県が 4 調査連続で 1 位となっている。ただし、平成 17 年調査と比べると、上位 3 県とも宇都宮市への通勤者数は減少している。

（表-13、図-10 参照）

表-12 県内他市町から宇都宮市への通勤者数の推移（平成 22 年調査県内順位上位 5 位）

市町名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
鹿沼市	4,787	1	5,514	1	7,098	1	7,844	1	8,193	1	7,901	1
日光市	3,207	3	3,949	3	4,884	2	4,988	2	5,083	2	4,674	2
真岡市	1,900	10	2,620	8	3,216	7	3,900	6	4,366	4	4,627	3
高根沢町	3,494	2	4,050	2	4,518	3	4,679	3	4,703	3	4,447	4
さくら市	2,986	4	3,220	5	3,734	4	4,104	4	4,248	5	4,142	5

表-13 県外から宇都宮市への通勤者数の推移（平成 22 年調査都道府県順位上位 3 位）

都道府県名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
埼玉県	721	2	1,154	2	1,646	1	1,922	1	2,117	1	1,890	1
茨城県	767	1	1,174	1	1,485	2	1,655	2	1,955	2	1,869	2
東京都	514	3	646	3	778	3	904	3	983	3	832	3

図-9 県内他市町から宇都宮市への通勤者数の推移（平成 22 年調査県内順位上位 5 位）

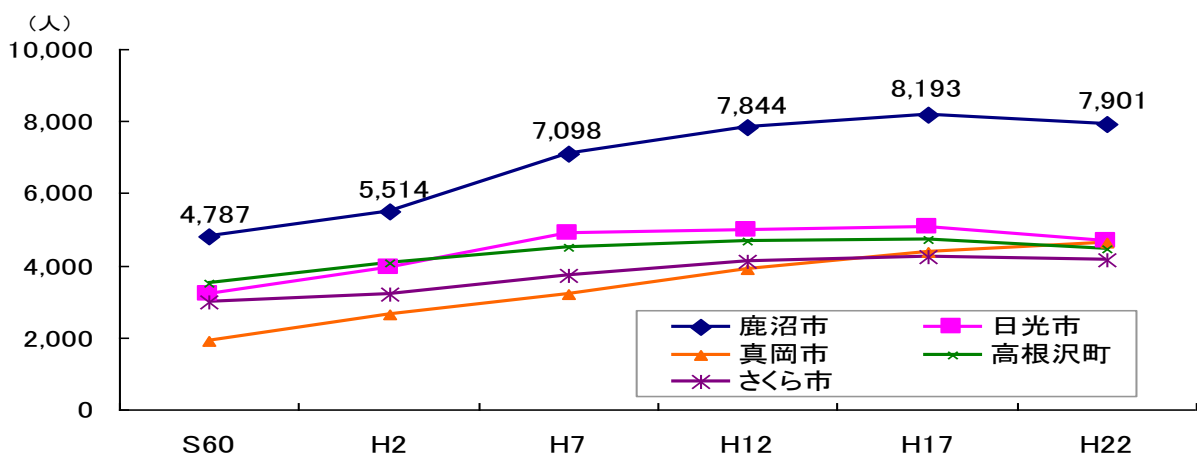
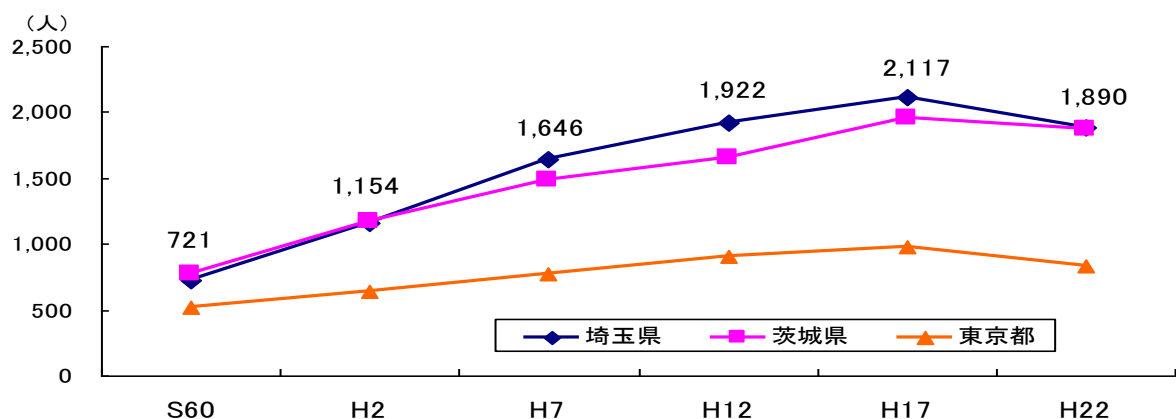


図-10 県外から宇都宮市への通勤者数の推移（平成 22 年調査都道府県順位上位 3 位）



(3) 県内他市町・県外から宇都宮市への通学者の動向（昭和 60 年調査以降）

市外から宇都宮市への通学者数の推移を自治体別にみっていくと、県内他市町では鹿沼市が最多の 1,183 人となっており、昭和 60 年調査以降連続して 1 位となっているが、平成 7 年調査の 1,600 人をピークに大きく減少している。真岡市以外の他の上位市町も同様の傾向が見られ、平成 17 年調査よりも減少している。（表-14、図-11 参照）

県外からの通学者数の推移をみっていくと、昭和 60 年調査からずっと茨城県が 1 位、埼玉県が 2 位となっているが、平成 7 年調査をピークに 4 調査連続して宇都宮市への通学者数は減少している。一方、福島県からの通学者は微増となっている。（表-15、図-12 参照）

表-14 県内他市町から宇都宮市への通学者数の推移（平成 22 年調査県内順位上位 5 位）

市町名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
鹿沼市	1,198	1	1,529	2	1,600	1	1,254	1	1,256	1	1,183	1
日光市	1,038	4	1,200	4	1,245	4	1,185	2	1,053	2	905	2
下野市	784	5	1,031	6	1,029	5	1,056	4	905	3	797	3
真岡市	382	11	743	7	957	6	793	6	713	6	729	4
小山市	1,101	3	1,512	3	1,386	3	1,080	3	827	4	664	5

表-15 県外から宇都宮市への通学者数の推移（平成 22 年調査都道府県順位上位 3 位）

都道府県名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
茨城県	541	1	838	1	1,011	1	777	1	638	1	528	1
埼玉県	148	2	296	2	525	2	411	2	387	2	267	2
福島県	9	6	16	6	66	6	68	5	91	4	89	3
東京都(参考)	24	4	95	3	152	3	106	3	91	4	50	5

図-11 県内他市町から宇都宮市への通学者数の推移（平成22年調査県内順位上位5位）

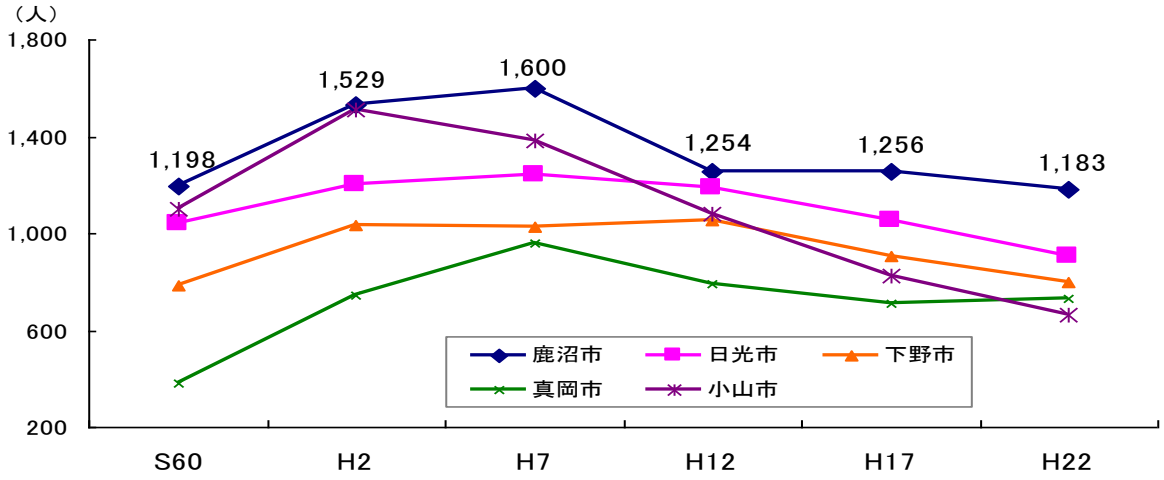
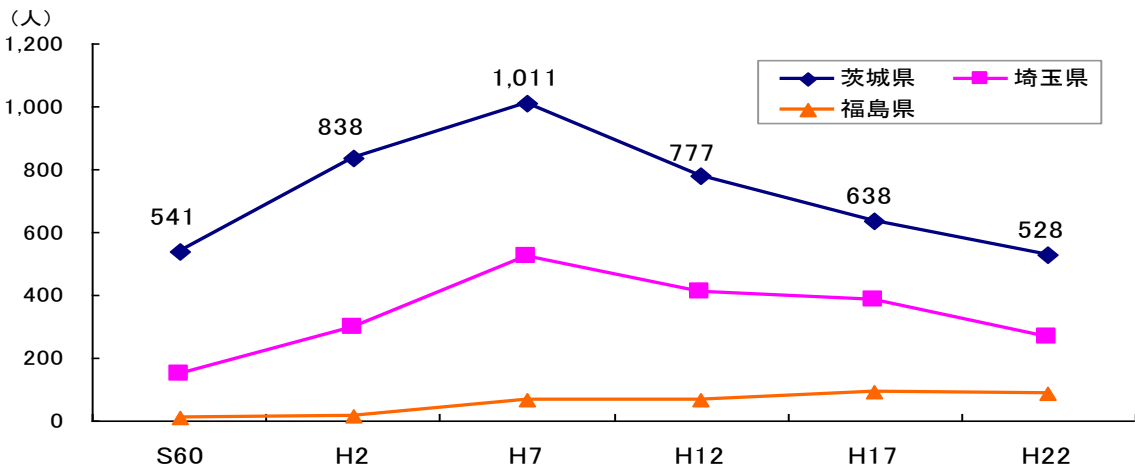


図-12 県外から宇都宮市への通学者数の推移（平成22年調査都道府県順位上位3位）



(4) 宇都宮市から県内各市町・県外への通勤・通学者

宇都宮市居住の通勤・通学者のうち、市外への通勤・通学先を自治体別にみると、芳賀町への9,530人(18.4%)が最も多く、次いで鹿沼市への6,628人(12.8%)、真岡市への3,229人(6.2%)の順になっている。県外では、東京都への3,725人(7.2%)が最も多く、次いで埼玉県への1,844人(3.6%)、茨城県への790人(1.5%)の順になっている。(表-16 参照)

県内各市町の中では、市外への通勤者の約5人に1人が芳賀町へ通勤しており、市外への通学者の6人に1人が小山市へ通学している。県外では、通勤者、通学者ともに東京都が最も多く、県外に通勤、通学している者の約2分の1を東京都が占めている。(表-17, 表-18 参照)

表-16 自治体別通勤・通学者数と構成比(宇都宮市居住)

通勤・通学先	人数	構成比%	通勤・通学先	人数	構成比%
総数	51,856	100.0	益子町	303	0.6
芳賀町	9,530	18.4	塩谷町	244	0.5
鹿沼市	6,628	12.8	足利市	215	0.4
真岡市	3,229	6.2	茂木町	195	0.4
上三川町	3,086	6.0	那珂川町	104	0.2
小山市	2,825	5.4	野木町	58	0.1
高根沢町	2,695	5.2	那須町	49	0.1
下野市	2,647	5.1	岩舟町	43	0.1
日光市	2,489	4.8	県内計	44,249	85.3
壬生町	2,270	4.4	東京都	3,725	7.2
さくら市	2,081	4.0	埼玉県	1,844	3.6
栃木市	1,700	3.3	茨城県	790	1.5
大田原市	934	1.8	神奈川県	316	0.6
矢板市	873	1.7	群馬県	282	0.5
那須塩原市	640	1.2	千葉県	174	0.3
市貝町	578	1.1	福島県	157	0.3
那須烏山市	455	0.9	その他の都道府県	319	0.6
佐野市	378	0.7	県外計	7,607	14.7

表-17 自治体別通勤者数(宇都宮市居住)

市町名	通勤者数	構成比%
総数	47,575	100.0
芳賀町	9,529	20.0
鹿沼市	6,337	13.3
真岡市	3,046	6.4
その他の市町	22,759	47.8
県内計	41,671	87.6
東京都	2,834	6.0
埼玉県	1,369	2.9
茨城県	767	1.6
その他の都道府県	934	2.0
県外計	5,904	12.4

表-18 自治体別通学者数(宇都宮市居住)

市町名	通学者数	構成
総数	4,281	100.0
小山市	713	16.7
鹿沼市	291	6.8
栃木市	266	6.2
その他の市町	1,308	30.6
県内計	2,578	60.2
東京都	891	20.8
埼玉県	475	11.1
神奈川県	92	2.1
その他の都道府県	245	5.7
県外計	1,703	39.8

※表-17, 表-18は県内・県外ともに上位3位まで

(5) 宇都宮市から県内他市町・県外への通勤者の動向（昭和 60 年調査以降）

宇都宮市から市外への通勤者数の推移を自治体別にみていくと、県内他市町では、芳賀町への通勤者の増加が続き、平成 22 年調査では 9,529 人で最多となっている。

平成 12 年調査以降上位 5 市の順位に変動はないが、平成 17 年調査と比べると、真岡市及び上三川町への宇都宮市からの通勤者数は減っている。（表-19 参照、図-13 参照）

県外についてみていくと、昭和 60 年調査以降順位に変動はなく、上位 3 都道府県は東京都と隣接 2 県（埼玉県・茨城県）となっている。通勤者数は、平成 17 年調査と比べほぼ変化なく、平成 12 年調査以降微増が続いている状態である。（表-20 参照、図-14 参照）

表-19 宇都宮市から県内他市町への通勤者数の推移（平成 22 年調査県内順位上位 5 位）

市町名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
芳賀町	1,451	6	3,850	2	5,461	1	7,270	1	8,926	1	9,529	1
鹿沼市	3,161	1	4,828	1	5,390	2	5,913	2	6,140	2	6,337	2
真岡市	1,914	3	2,217	4	2,480	4	2,591	3	3,202	3	3,046	3
上三川町	2,906	2	2,941	3	2,760	3	2,523	4	3,144	4	3,029	4
高根沢町	548	12	1,030	10	1,258	11	2,416	5	2,500	5	2,592	5

表-20 宇都宮市から県外への通勤者数の推移（平成 22 年調査都道府県順位上位 3 位）

都道府県名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
東京都	1,500	1	1,911	1	2,599	1	2,753	1	2,836	1	2,834	1
埼玉県	632	2	772	2	1,087	2	1,276	2	1,388	2	1,369	2
茨城県	442	3	557	3	618	3	698	3	717	3	767	3

図-13 宇都宮市から県内他市町への通勤者数の推移（平成 22 年調査県内順位上位 5 位）

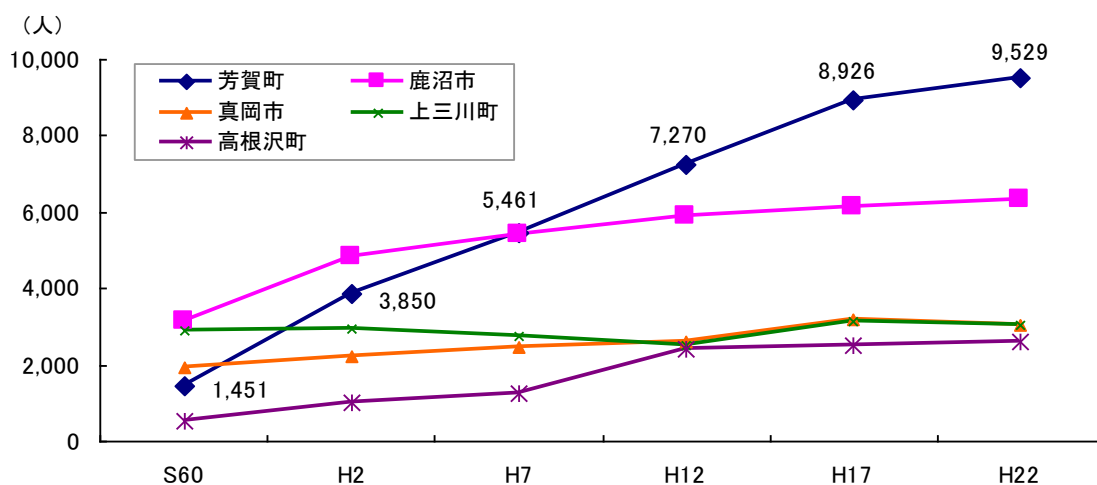
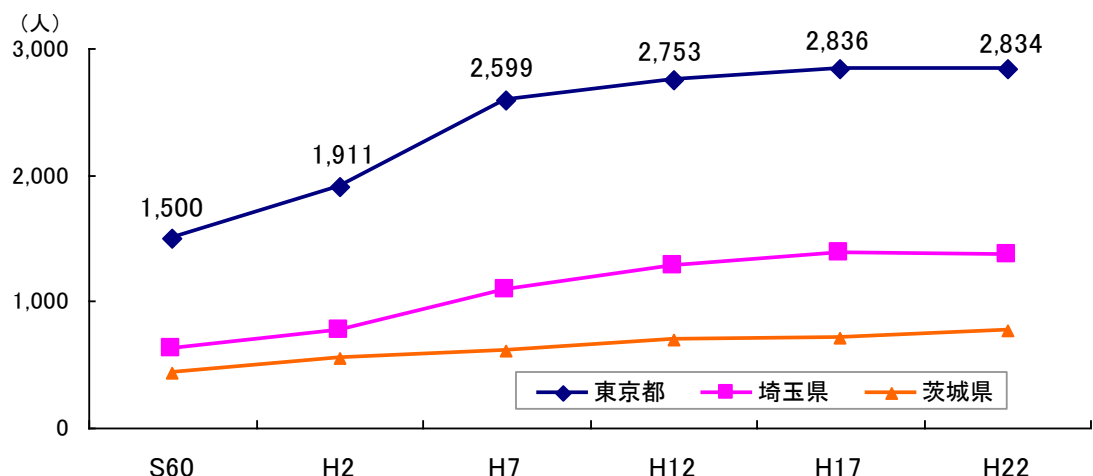


図-14 宇都宮市からの通勤者数の推移（平成 22 年調査都道府県順位上位 3 位）



(6) 県内他市町・県外への通学者の動向（昭和 60 年調査以降）

宇都宮市から市外への通学者数の推移を自治体別にみていくと、県内では小山市が最多の 713 人で、平成 7 年調査以降 4 調査連続して県内 1 位となっている。

また、下野市が大きく増加して 4 位になったのに対し、H17 年調査まで 4 位だった真岡市が減少した。（表-21，図-15 参照）

県外からの通学者数の推移をみていくと、東京都と埼玉県への通学者が上位 2 位を占め続けているが、上位 3 都県とも平成 7 年調査をピークに減少している。（表-22，図-16 参照）

表-21 宇都宮市から県内他市町への通学者数の推移（平成 22 年調査県内順位上位 5 位）

市町名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
小山市	382	2	539	2	709	1	718	1	707	1	713	1
鹿沼市	636	1	614	1	473	2	315	2	239	3	291	2
栃木市	186	7	194	7	210	3	226	3	263	2	266	3
下野市	146	8	197	6	139	8	92	10	121	8	236	4
壬生町	256	4	227	5	195	5	187	5	172	5	191	5
真岡市 (参考)	188	6	244	3	198	4	214	4	216	4	183	6

表-22 宇都宮市から県外への通学者数の推移（平成 22 年調査都道府県順位上位 3 位）

都道府県名	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	H17	順位	H22	順位
東京都	576	1	858	1	1,024	1	801	1	883	1	891	1
埼玉県	175	2	436	2	657	2	472	2	500	2	475	2
神奈川県	50	3	50	4	100	3	70	3	96	3	92	3

図-15 宇都宮市から県内各市町への通学者数の推移（平成22年調査県内順位上位5位）

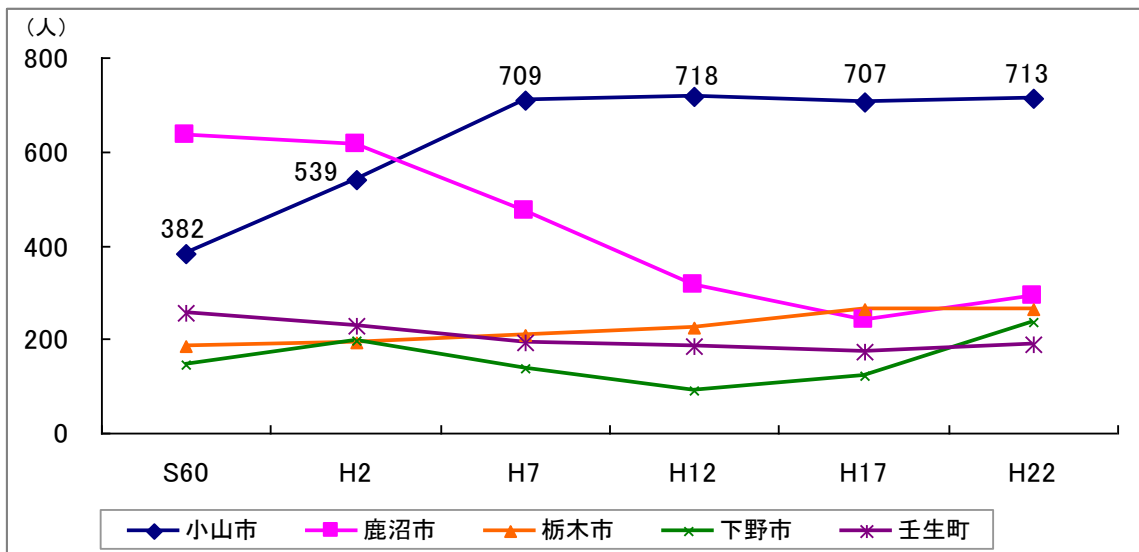
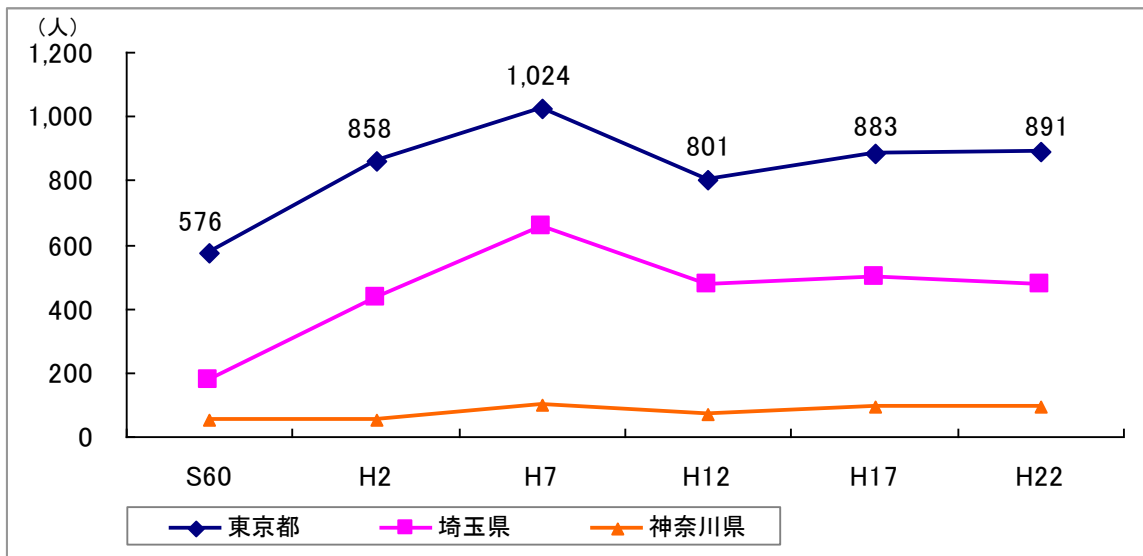


図-16 宇都宮市から県外への通学者数の推移（平成22年調査都道府県順位上位3位）



5. 年齢別就業者

(1) 年代別 常住地・従業地別就業者数

宇都宮市居住の就業者の従業地別就業者数及び市外から宇都宮市への通勤者の常住地別の就業者数を年代別にみていくと、男性については、自宅就業者は60歳代が最も多く、他県で従業及び他県から通勤はともに40歳～50歳代が最も多くなっている。(表-23, 図-16 参照)

一方女性について、自宅就業者は男性と同様に60歳代が最も多くなっているが、他県で従業及び他市区町村から通勤は20歳～30歳代が最も多くなっており、男性と女性のライフステージの違いが表れている。(表-24, 図-17 参照)

表-23 常住地・従業地別 年代別就業者数（男性） 平成22年調査

年齢区分 (男性)	従業地(宇都宮市常住)					常住地(他市区町村常住)	
	総数※	自宅	自宅外	県内他市区町村で 従業	他県で 従業	県内他市町 から通勤	他県から 通勤
総数	142,742	11,091	87,045	31,716	4,881	36,937	5,203
15～19歳	1,602	34	1,244	228	26	361	25
20～29歳	21,150	357	14,265	4,733	303	5,560	518
30～39歳	35,869	1,171	22,065	9,576	971	9,382	1,103
40～49歳	31,046	1,491	18,223	8,255	1,499	8,754	1,634
50～59歳	28,217	2,452	16,625	6,389	1,480	8,750	1,346
60～69歳	19,298	3,344	12,048	2,313	533	3,840	500
70～79歳	4,559	1,724	2,219	201	54	268	69
80歳以上	1,001	518	356	21	15	22	8
(再掲)65歳以上	12,057	3,685	6,440	791	192	1,122	193
(再掲)65～74	9,562	2,512	5,454	714	161	1,049	160
(再掲)75歳以上	2,495	1,173	986	77	31	73	33

※従業地不詳を含む。

図-16 常住地・従業地別 年代別構成比（男性就業者）

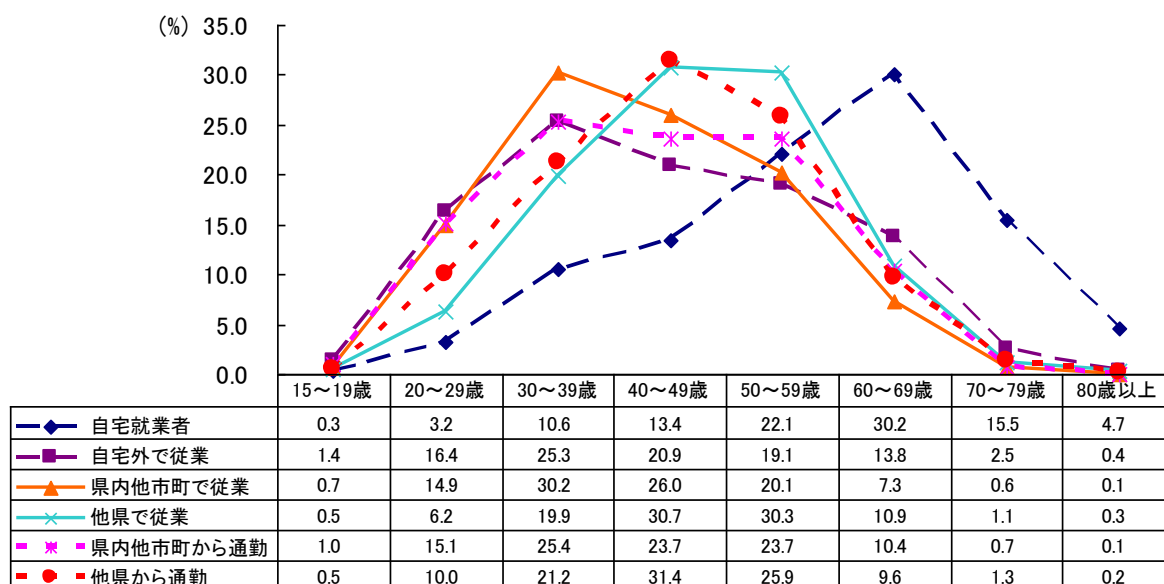
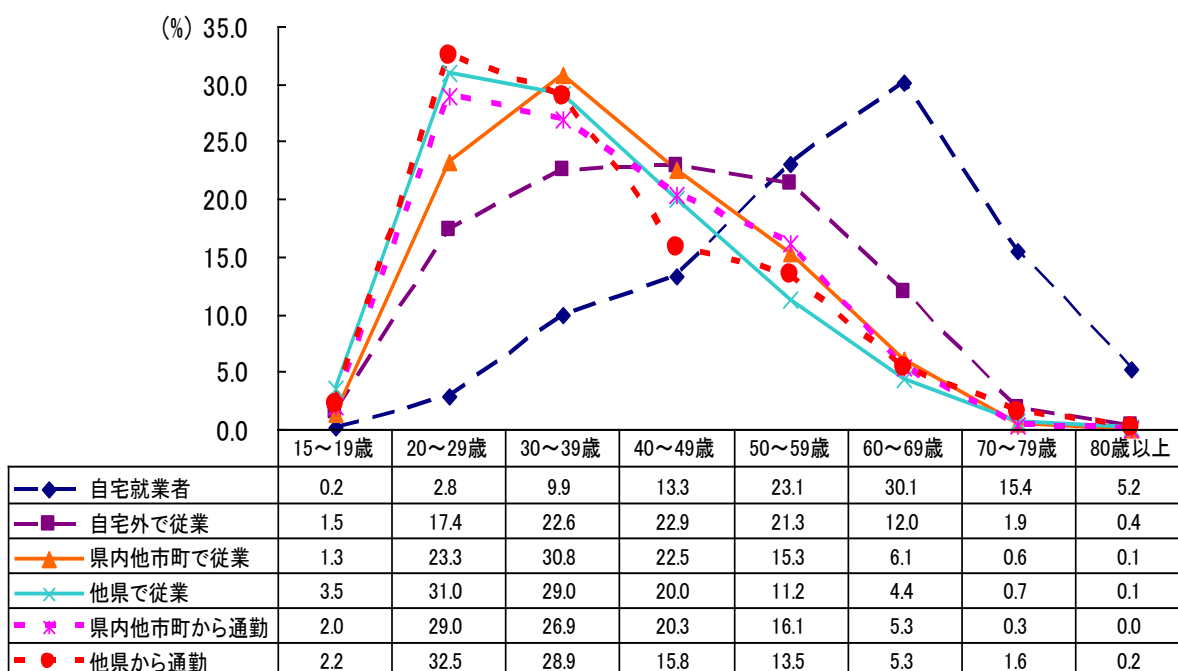


表-24 常住地・従業地別 年代別就業者数（女性） 平成22年調査

年齢区分 (女性)	従業地(宇都宮市常住)					常住地(他市区町村常住)	
	総数※	宇都宮市 自宅	宇都宮市 自宅外	県内他市 区町村で 従業	他県で従 業	県内他市 町から通 勤	他県から 通勤
総数	99,208	9,259	74,739	9,955	1,023	20,792	956
15～19歳	1,381	14	1,155	134	36	410	21
20～29歳	16,710	260	13,000	2,318	317	6,031	311
30～39歳	22,188	914	16,873	3,069	297	5,603	276
40～49歳	21,434	1,232	17,080	2,242	205	4,216	151
50～59歳	20,314	2,138	15,930	1,524	115	3,355	129
60～69歳	13,091	2,790	8,968	606	45	1,107	51
70～79歳	3,191	1,430	1,437	57	7	68	15
80歳以上	899	481	296	5	1	2	2
(再掲)65歳以上	8,360	3,092	4,352	212	19	321	33
(再掲)65～74	6,319	2,004	3,640	187	15	303	29
(再掲)75歳以上	2,041	1,088	712	25	4	18	4

※従業地不詳を含む。

図-17 常住地・従業地別 年代別構成比（女性就業者）



(2) 年齢5歳階級別就業者の推移

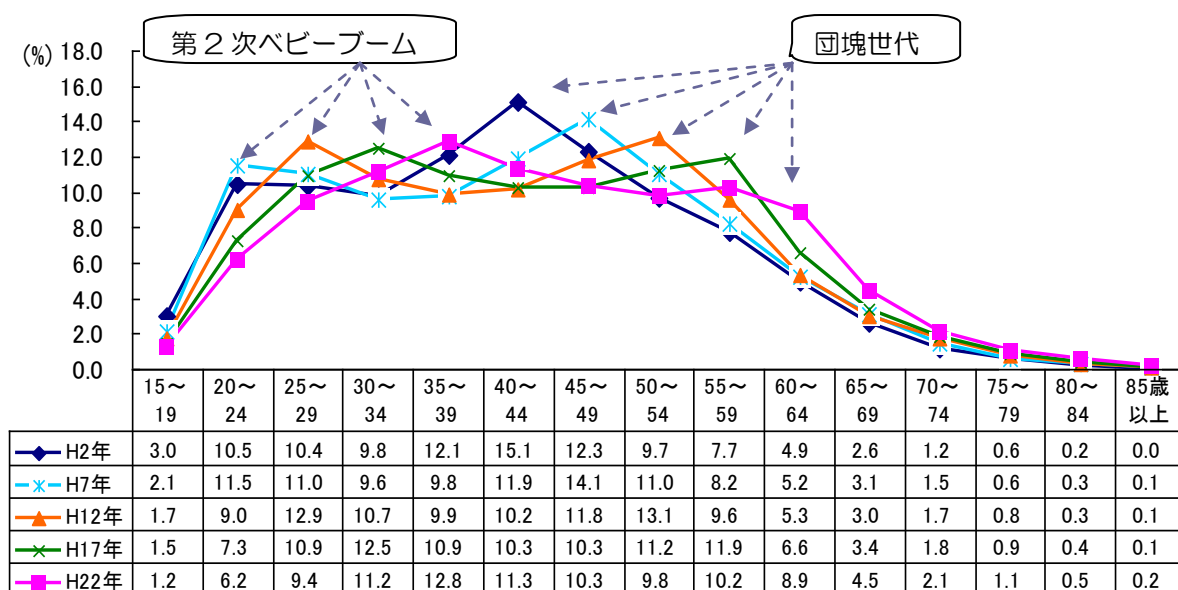
宇都宮市に居住する就業者を5歳階級別にみていくと、30歳代後半が31,054人(12.8%)と最も多く、次いで40歳代前半が27,439人(11.3%)となっている。

平成2年調査からの推移をみていくと、20歳代前半と40歳代後半の減少が特に顕著となっているのに対し、60歳代が増加し続けている。(表-25, 図-18 参照)

表-25 年齢5歳階級別 就業者数の推移(総数)

年齢区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
総数	237,486	248,835	249,151	244,206	241,950
15～19	7,011	5,180	4,237	3,626	2,983
20～24	24,964	28,507	22,328	17,748	15,024
25～29	24,790	27,350	32,101	26,551	22,836
30～34	23,342	23,849	26,685	30,508	27,003
35～39	28,677	24,321	24,784	26,701	31,054
40～44	35,762	29,685	25,532	25,267	27,439
45～49	29,186	35,205	29,282	25,105	25,041
50～54	22,970	27,319	32,735	27,390	23,758
55～59	18,247	20,454	23,824	29,117	24,773
60～64	11,594	12,946	13,112	16,110	21,622
65～69	6,171	7,793	7,562	8,297	10,767
70～74	2,859	3,826	4,116	4,343	5,114
75～79	1,382	1,598	1,896	2,233	2,636
80～84	424	634	682	888	1,317
85歳以上	107	168	275	322	583
(再掲)65歳以上	10,943	14,019	14,531	16,083	20,417
(再掲)65～74	9,030	11,619	11,678	12,710	15,881
(再掲)75歳以上	1,913	2,400	2,853	3,443	4,536

図-18 年齢5歳階級別 就業者構成比の推移(総数)



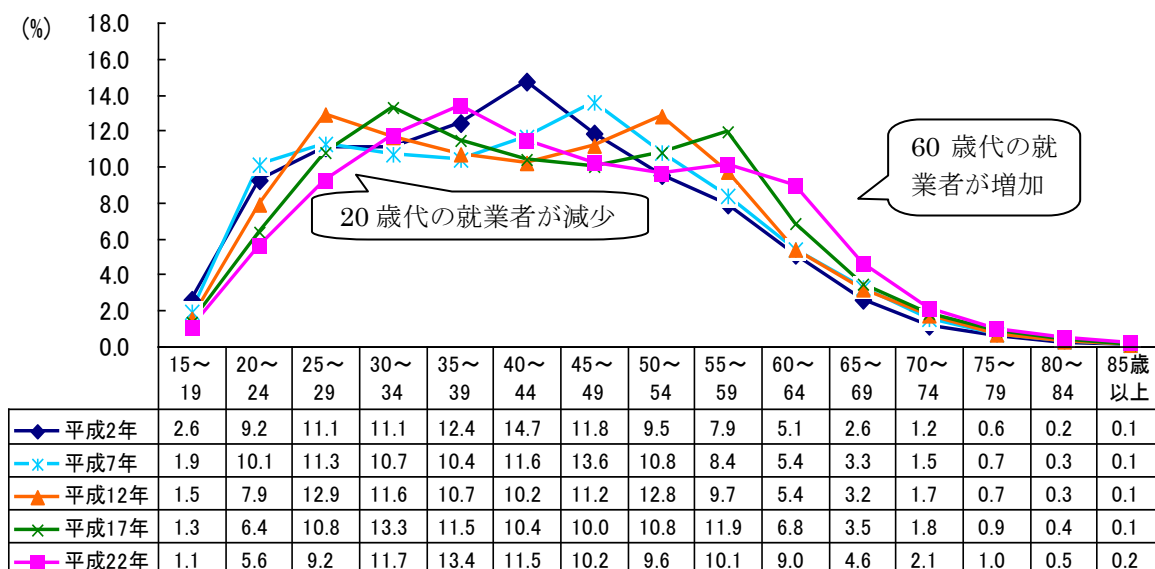
《男性》

宇都宮市に居住する男性就業者を5歳階級別にみていくと、30歳代後半が19,194人(13.4%)と最も多く、次いで30歳代前半が16,675人(11.7%)となっている。
 平成7年調査からの推移をみていくと、20歳代と40歳代の減少が特に顕著となっているのに対し、60歳以上の就業者が増加し続けている。(表-26、図-19参照)

表-26 年齢5歳階級別 就業者数の推移(男性)

年齢区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
総数	145,279	151,583	150,922	146,458	142,742
15～19	3,811	2,875	2,237	1,886	1,602
20～24	13,332	15,380	11,928	9,337	7,952
25～29	16,109	17,132	19,542	15,817	13,198
30～34	16,082	16,274	17,541	19,421	16,675
35～39	18,067	15,776	16,104	16,890	19,194
40～44	21,298	17,604	15,449	15,298	16,459
45～49	17,139	20,547	16,904	14,648	14,587
50～54	13,792	16,357	19,321	15,855	13,734
55～59	11,440	12,685	14,710	17,439	14,483
60～64	7,390	8,151	8,154	9,986	12,801
65～69	3,708	4,952	4,818	5,199	6,497
70～74	1,809	2,301	2,536	2,630	3,065
75～79	937	996	1,096	1,341	1,494
80～84	291	439	406	523	706
85歳以上	74	114	176	188	295
(再掲)65歳以上	6,819	8,802	9,032	9,881	12,057
(再掲)65～74	5,517	7,253	7,354	7,829	9,562
(再掲)75歳以上	1,302	1,549	1,678	2,052	2,495

図-19 年齢5歳階級別 就業者構成比の推移(男性)



《女性》

宇都宮市に居住する女性就業者を5歳階級別にみていくと、30歳代後半が11,860人(12.0%)と最も多く、次いで40歳代前半が10,980人(11.1%)となっている。

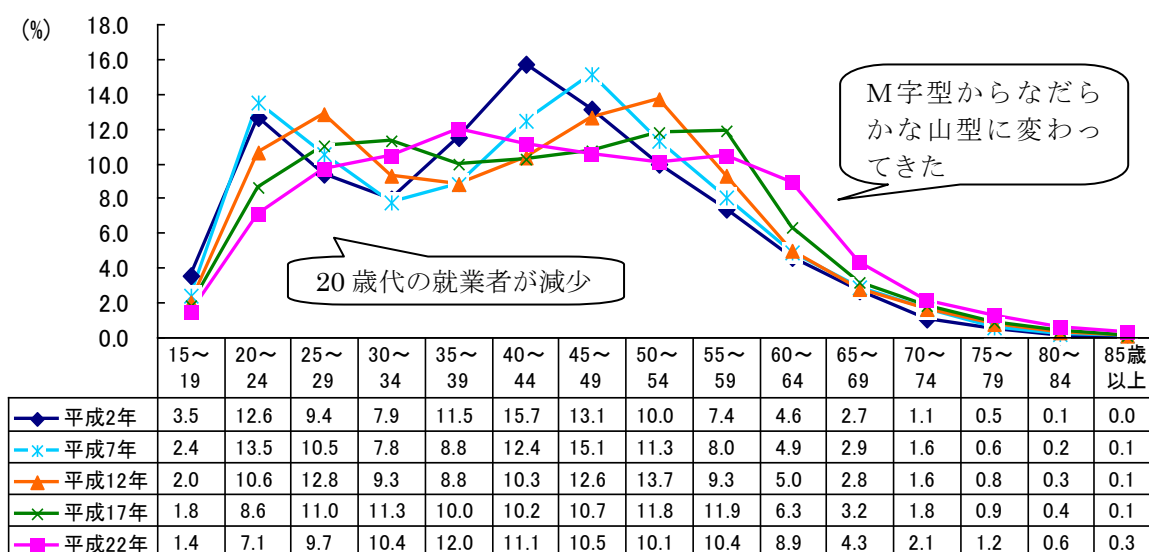
平成7年調査からの推移をみていくと、20歳代前半及び40歳代前半の減少が特に顕著となっているのに対し、30歳代及び60歳以上の就業者が増加し続けている。

(表-27, 図-20 参照)

表-27 年齢5歳階級別 就業者数の推移 (女性)

年齢区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
総数	92,207	97,252	98,229	97,748	99,208
15～19	3,200	2,305	2,000	1,740	1,381
20～24	11,632	13,127	10,400	8,411	7,072
25～29	8,681	10,218	12,559	10,734	9,638
30～34	7,260	7,575	9,144	11,087	10,328
35～39	10,610	8,545	8,680	9,811	11,860
40～44	14,464	12,081	10,083	9,969	10,980
45～49	12,047	14,658	12,378	10,457	10,454
50～54	9,178	10,962	13,414	11,535	10,024
55～59	6,807	7,769	9,114	11,678	10,290
60～64	4,204	4,795	4,958	6,124	8,821
65～69	2,463	2,841	2,744	3,098	4,270
70～74	1,050	1,525	1,580	1,713	2,049
75～79	445	602	800	892	1,142
80～84	133	195	276	365	611
85歳以上	33	54	99	134	288
(再掲)65歳以上	4,124	5,217	5,499	6,202	8,360
(再掲)65～74	3,513	4,366	4,324	4,811	6,319
(再掲)75歳以上	611	851	1,175	1,391	2,041

図-20 年齢別5歳階級別 就業者構成比の推移 (女性)



6. 産業大分類別就業者

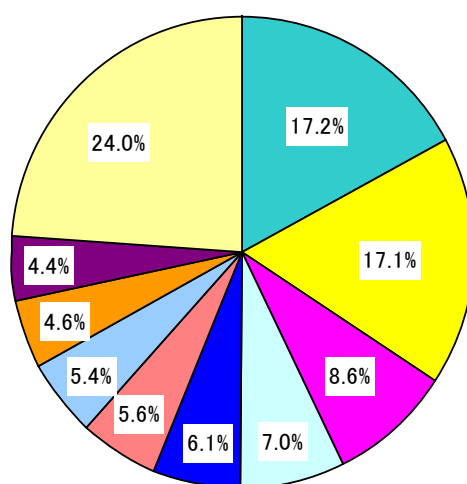
(1) 宇都宮市居住の就業者（総数）

宇都宮市に居住する就業者を産業大分類別にみていくと、製造業就業者が 41,634 人（17.2%）と最も多く、次いで卸売業、小売業就業者が 41,313 人（17.1%）となっている。（表-28、図-21 参照）

表-28 産業大分類別 15 歳以上就業者数（宇都宮市居住者）

産業大分類		人数(人)	構成比(%)
総計		241,950	100.0
第1次産業		5,534	2.3
A	農業, 林業	5,509	2.3
	うち農業	5,393	2.2
B	漁業	25	0.0
第2次産業		58,661	24.2
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	69	0.0
D	建設業	16,958	7.0
E	製造業	41,634	17.2
第3次産業		160,370	66.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,169	0.5
G	情報通信業	4,046	1.7
H	運輸業, 郵便業	10,560	4.4
I	卸売業, 小売業	41,313	17.1
J	金融業, 保険業	6,461	2.7
K	不動産業, 物品賃貸業	4,041	1.7
L	学術研究, 専門・技術サービス業	14,705	6.1
M	宿泊業, 飲食サービス	13,567	5.6
N	生活関連サービス業, 娯楽業	9,041	3.7
O	教育, 学習支援業	11,248	4.6
P	医療, 福祉	20,886	8.6
Q	複合サービス事業	1,045	0.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	13,054	5.4
S	公務(他に分類されるものを除く)	9,234	3.8
T	分類不能の産業	17,385	7.2

図-21 産業大分類別 15 歳以上就業者数



- 製造業
- 卸売業, 小売業
- 医療, 福祉
- 建設業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 教育, 学習支援業
- 運輸業, 郵便業
- その他

※ 人数, 構成比ともに, 総数は「T 分類不能の産業」を含む。

(2) 宇都宮市居住の就業者（男女別）

宇都宮市に居住する就業者を産業大分類別・男女別にみていくと、男性では製造業が30,900人（21.6%）と最も多く、次いで卸売業・小売業が20,938人（14.7%）の順となっている。

女性では卸売業・小売業が20,375人（20.5%）と最も多く、次いで医療・福祉業が15,620人（15.7%）の順となっている。

男女間で構成比に大差のある主な産業は製造業と医療・福祉業となっており、製造業は男性が21.6%なのに対し、女性は10.8%となっている。医療・福祉業は男性が3.7%なのに対し、女性は15.7%となっている。

（表-29 参照）

表-29 産業大分類別 男女別 15歳以上就業者数（宇都宮市居住者）

産業大分類		男性	構成比(%)	女性	構成比(%)
総 数		142,742	100.0	99,208	100.0
第1次産業		3,125	2.2	2,409	2.4
A	農業, 林業	3,107	2.2	2,402	2.4
	うち農業	3,012	2.1	2,381	2.4
B	漁業	18	0.0	7	0.0
第2次産業		45,044	31.6	13,617	13.7
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	54	0.0	15	0.0
D	建設業	14,090	9.9	2,868	2.9
E	製造業	30,900	21.6	10,734	10.8
第3次産業		84,706	59.3	75,664	76.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	971	0.7	198	0.2
G	情報通信業	2,916	2.0	1,130	1.1
H	運輸業, 郵便業	8,419	5.9	2,141	2.2
I	卸売業, 小売業	20,938	14.7	20,375	20.5
J	金融業, 保険業	3,047	2.1	3,414	3.4
K	不動産業, 物品賃貸業	2,231	1.6	1,810	1.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業	11,768	8.2	2,937	3.0
M	宿泊業, 飲食サービス業	4,942	3.5	8,625	8.7
N	生活関連サービス業, 娯楽業	3,657	2.6	5,384	5.4
O	教育, 学習支援業	4,956	3.5	6,292	6.3
P	医療, 福祉	5,266	3.7	15,620	15.7
Q	複合サービス事業	523	0.4	522	0.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	8,255	5.8	4,799	4.8
S	公務(他に分類されるものを除く)	6,817	4.8	2,417	2.4
T	分類不能の産業	9,867	6.9	7,518	7.6

※人数, 構成比ともに, 総数は「T 分類不能の産業」を含む。

(3) 就業者構成比 中核市との比較

産業3分類の本市構成比を中核市の平均構成比と比較すると、第1次、第2次産業は中核市の平均値（比較指数=50）付近に比較指数があるが、第3次産業はやや中核市より低くなっている。

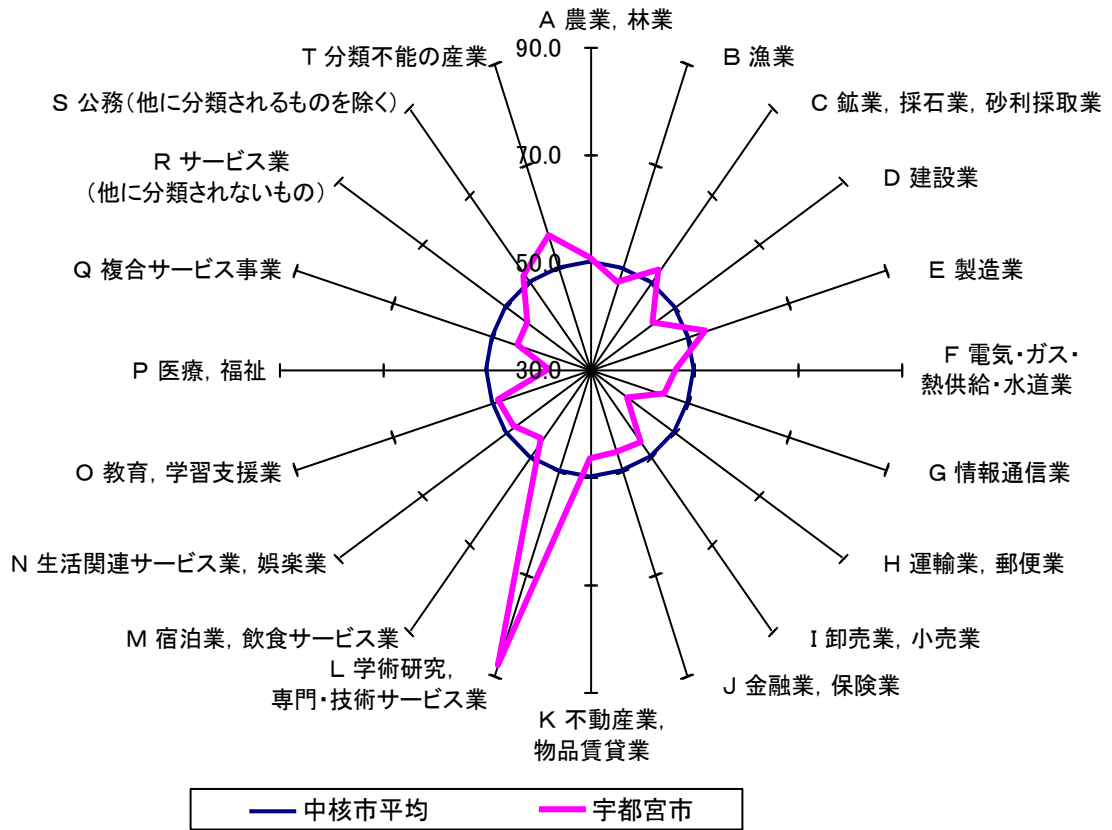
産業大分類別の構成比をみていくと、中核市を上回る構成比となっている主な産業は、農業、林業（2.3%）、製造業（17.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（6.1%）などとなっている。特に学術研究、専門・技術サービス業は中核市で構成比が最も高くなっている。

一方中核市平均を著しく下回る構成比となっている産業は、運輸業、郵便業（4.4%）、医療・福祉（8.6%）となっている。（表-30、図-22 参照）

表-30 産業大分類別就業者構成比 中核市比較（中核市=50）

産業大分類		宇都宮市(%)	中核市平均(%)	比較指数 (中核市=50)	中核市 ランキング
第1次産業		4.5	4.4	50.3	17
A	農業、林業	2.3	2.1	50.9	17
B	漁業	0.0	0.1	46.8	28
第2次産業		24.2	22.5	52.5	11
C	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	52.8	14
D	建設業	7.0	7.6	44.8	29
E	製造業	17.2	14.9	53.4	10
第3次産業		66.3	69.3	45.7	31
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	46.6	24
G	情報通信業	1.7	2.2	45.2	29
H	運輸業、郵便業	4.4	5.3	39.1	32
I	卸売業、小売業	17.1	17.6	46.8	31
J	金融業、保険業	2.7	2.9	46.1	28
K	不動産業、物品賃貸業	1.7	1.9	46.7	24
L	学術研究、専門・技術サービス業	6.1	3.2	87.7	1
M	宿泊業、飲食サービス業	5.6	5.9	46.0	26
N	生活関連サービス業、娯楽業	3.7	3.8	48.1	28
O	教育、学習支援業	4.6	4.8	48.6	27
P	医療、福祉	8.6	11.3	37.8	37
Q	複合サービス事業	0.4	0.5	44.8	32
R	サービス業(他に分類されないもの)	5.4	5.8	44.7	31
S	公務(他に分類されるものを除く)	3.8	3.6	51.7	17
T	分類不能の産業	7.2	6.0	55.9	11

図-22 産業大分類別就業者構成比 中核市比較（中核市=50）



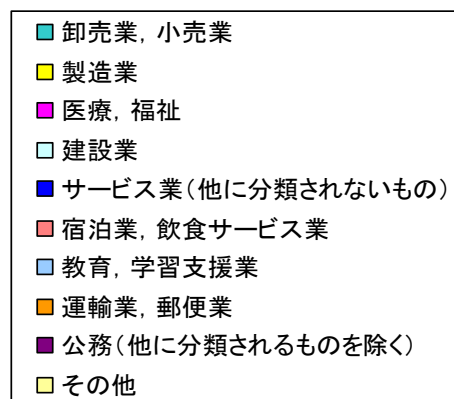
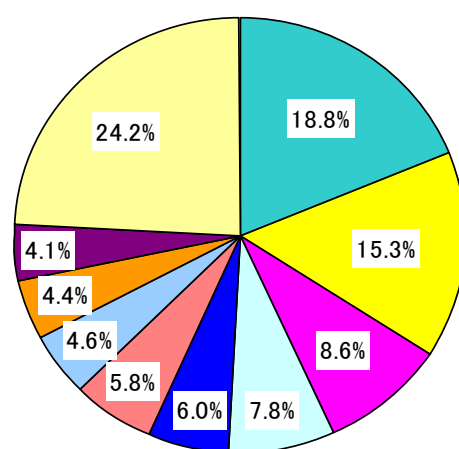
(4) 市外居住で宇都宮市に通勤する就業者（総数）

市外に居住し、宇都宮市に通勤している就業者を産業大分類別にみていくと、卸売・小売業就業者が48,668人(18.8%)と最も多く、次いで、製造業就業者が39,491人(15.3%)となっており、宇都宮市から通勤している就業者の産業大分類別の構成と逆になっている。(表-31, 図-23 参照)

表-31 産業大分類別 15歳以上就業者数（市外居住で宇都宮市への通勤者）

産業大分類		総数	構成比(%)
総数 ※		258,263	100.0
第1次産業		5,513	2.1
A	農業, 林業	5,489	2.1
	うち農業	5,396	2.1
B	漁業	24	0.0
第2次産業		59,666	23.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	77	0.0
D	建設業	20,098	7.8
E	製造業	39,491	15.3
第3次産業		175,510	68.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,252	0.5
G	情報通信業	4,873	1.9
H	運輸業, 郵便業	11,473	4.4
I	卸売業, 小売業	48,668	18.8
J	金融業, 保険業	7,868	3.0
K	不動産業, 物品賃貸業	4,624	1.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業	9,252	3.6
M	宿泊業, 飲食サービス業	15,095	5.8
N	生活関連サービス業, 娯楽業	10,421	4.0
O	教育, 学習支援業	11,943	4.6
P	医療, 福祉	22,949	8.9
Q	複合サービス事業	1,154	0.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	15,376	6.0
S	公務(他に分類されるものを除く)	10,562	4.1
T	分類不能の産業	17,574	6.8

図-23 産業大分類別 15歳以上就業者数



※人数, 構成比ともに, 総数は「T 分類不能の産業」を含む。

(5) 市外居住で宇都宮市に通勤する就業者（男女別）

<p>市外に居住し、宇都宮市に通勤する就業者を産業大分類別・男女別にみていくと、男性では製造業 27,733 人（18.7%）と最も多く、次いで卸売業・小売業が 24,947 人（16.8%）の順となっている。</p> <p>女性は卸売業・小売業が 23,721 人（21.6%）と最も多く、次いで医療・福祉業が 17,411 人（15.8%）の順となっている。</p> <p>男女間で構成比に大差のある主な産業は製造業と医療・福祉業となっており、製造業は男性が 18.7%なのに対し、女性は 10.7%となっており、医療・福祉業は男性が 3.7%なのに対し、女性は 15.8%となっている。</p> <p>（表-32 参照）</p>

表-32 産業大分類別 男女別 15 歳以上就業者数（市外居住者で宇都宮市への通勤者）

産業大分類		男性	構成比(%)	女性	構成比(%)
総 数		148,285	100.0	109,978	100.0
第 1 次産業		3,055	2.1	2,458	2.2
A	農業, 林業	3,037	2.0	2,452	2.2
	うち農業	2,964	2.0	2,432	2.2
B	漁業	18	0.0	6	0.0
第 2 次産業		44,650	30.1	15,016	13.7
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	58	0.0	19	0.0
D	建設業	16,859	11.4	3,239	2.9
E	製造業	27,733	18.7	11,758	10.7
第 3 次産業		90,642	61.1	84,868	77.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,035	0.7	217	0.2
G	情報通信業	3,480	2.3	1,393	1.3
H	運輸業, 郵便業	9,332	6.3	2,141	1.9
I	卸売業, 小売業	24,947	16.8	23,721	21.6
J	金融業, 保険業	3,828	2.6	4,040	3.7
K	不動産業, 物品賃貸業	2,633	1.8	1,991	1.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業	6,397	4.3	2,855	2.6
M	宿泊業, 飲食サービス業	5,547	3.7	9,548	8.7
N	生活関連サービス業, 娯楽業	4,155	2.8	6,266	5.7
O	教育, 学習支援業	5,296	3.6	6,647	6.0
P	医療, 福祉	5,538	3.7	17,411	15.8
Q	複合サービス事業	588	0.4	566	0.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	9,947	6.7	5,429	4.9
S	公務(他に分類されるものを除く)	7,919	5.3	2,643	2.4
T	分類不能の産業	9,938	6.7	7,636	6.9

※人数、構成比ともに、総数は「T 分類不能の産業」を含む。

7. 利用交通手段別就業者・通学者

(1) 宇都宮市居住者の通勤・通学手段

本市に居住する15歳以上自宅外通勤・通学者に占める利用交通手段別の割合をみると、総数全体では「自家用車」のみ利用が65.0%と最も多く、次いで「自転車」のみが14.3%となっている。「鉄道・電車」及び「乗合バス」などの公共交通機関を利用する就業者・通学者は全体の5.2%となっている。

従業地別の割合をみると、市内への通勤・通学者及び県内他市町への通勤・通学者ともに、「自家用車」のみが最も多く、他県への通勤・通学者は「鉄道・電車」のみが最も多く、次いで「自家用車」のみが多くなっている。

(表-33 参照)

表-33 利用交通手段別 15歳以上通勤・通学者数及び構成比(宇都宮市居住)

利用交通手段	人数(人)				構成比(%) (※2)			
	総数	市内	県内 他市町	他県	総数	市内	県内 他市町	他県
総数	237,350 (※1)	178,197	44,249	7,607	100.0	100.0	100.0	100.0
利用交通手段が 1種類	213,898	165,925	39,531	4,439	93.5	95.7	90.5	59.5
徒歩	12,416	11,919	45	66	5.4	6.9	0.1	0.9
鉄道・電車	5,424	1,421	1,083	2,703	2.4	0.8	2.5	36.3
乗合バス	6,467	6,236	139	16	2.8	3.6	0.3	0.2
勤め先・学校のバス	1,116	817	262	15	0.5	0.5	0.6	0.2
自家用車	148,843	108,593	36,270	1,299	65.0	62.6	83.0	17.4
ハイヤー・タクシー	127	119	3	2	0.1	0.1	0.0	0.0
オートバイ	3,821	3,197	520	17	1.7	1.8	1.2	0.2
自転車	32,771	31,379	899	104	14.3	18.1	2.1	1.4
その他	2,913	2,244	310	217	1.3	1.3	0.7	2.9
利用交通手段が 2種類	12,817	6,599	3,307	2,659	5.6	3.8	7.6	35.7
鉄道・電車及び 乗合バス	2,349	635	610	1,039	1.0	0.4	1.4	13.9
鉄道・電車及び 勤め先・学校のバス	197	35	126	30	0.1	0.0	0.3	0.4
鉄道・電車及び 自家用車	1,241	222	224	757	0.5	0.1	0.5	10.2
鉄道・電車及び オートバイ	200	15	47	132	0.1	0.0	0.1	1.8
鉄道・電車及び 自転車	2,373	761	925	631	1.0	0.4	2.1	8.5
その他2種類	6,457	4,931	1,375	70	2.8	2.8	3.1	0.9
利用交通手段が 3種類以上	2,127	877	851	358	0.9	0.5	1.9	4.8
交通手段不詳	8,508	4,796	560	151	3.7	2.8	1.3	2.0

※1 通勤・通学地「不詳」を含む。

※2 構成比(総数に対する割合)は、利用交通手段の不詳を除いて算出。

(2) 宇都宮市居住者の通勤・通学手段 (H12-H22 年調査比較)

利用交通手段の割合を平成 12 年と比較すると、「自家用車」のみ利用での通勤・通学者が 2.8 ポイント増加しており、次いで「鉄道・電車」のみでの通勤・通学者が 0.4 ポイント増加した。一方で割合が減少した主なものは、「自転車」のみで 3.0 ポイント減少、「乗合バス」のみが 0.8 ポイント減少した。

(表-34 参照)

通勤・通学地別の利用交通手段の割合を平成 12 年と比較すると、「自家用車」のみ利用者が 4.7 ポイント増加した一方で、「自転車」のみ利用者の割合は 3.6 ポイント減少した。

県内他市町への通勤・通学手段は、「利用交通手段が 2 種類」の者が増加する一方で、「自転車」のみ利用の割合が 2.2 ポイント減少した。

県外への通勤・通学手段は、「鉄道・電車」のみ利用者が 5.0 ポイント増加したのに対し、「鉄道・電車及び自家用車」を利用する者を始め、「利用交通手段が 2 種類」の利用者が減少となっている。

(表-35 参照)

表-34 利用交通手段別 15 歳以上通勤・通学者数及び構成比 (H12-H22 年調査比較)

利用交通手段	総数(人)		構成比(%) (※2)	
	H12	H22	H12	H22
総数(※1)	246,300	237,350	100.0	100.0
I 利用交通手段が 1 種類	228,677	213,898	93.8	93.5
徒歩	12,609	12,416	5.2	5.4
鉄道・電車	4,871	5,424	2.0	2.4
乗合バス	8,819	6,467	3.6	2.8
勤め先・学校のバス	761	1,116	0.3	0.5
自家用車	151,465	148,843	62.2	65.0
ハイヤー・タクシー	302	127	0.1	0.1
オートバイ	5,336	3,821	2.2	1.7
自転車	42,118	32,771	17.3	14.3
その他	2,396	2,913	1.0	1.3
II 利用交通手段が 2 種類	13,112	12,817	5.4	5.6
鉄道・電車及び乗合バス	2,386	2,349	1.0	1.0
鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	198	197	0.1	0.1
鉄道・電車及び自家用車	1,528	1,241	0.6	0.5
鉄道・電車及びオートバイ	261	200	0.1	0.1
鉄道・電車及び自転車	2,808	2,373	1.2	1.0
その他 2 種類	5,931	6,457	2.4	2.8
III 利用交通手段が 3 種類以上	1,911	2,127	0.8	0.9
交通手段不詳	2,600	8,508	1.1	3.6

※1 通勤・通学地「不詳」を含む。

※2 構成比(総数に対する割合)は、利用交通手段の不詳を除いて算出。

表-35 利用交通手段別 通勤・通学地別 15歳以上通勤・通学者の構成比 (H12-H22年調査比較)

利用交通手段	市内		県内他市町		県外	
	H12	H22	H12	H22	H12	H22
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 利用交通手段が1種類	95.8	95.7	92.3	90.5	53.5	59.5
徒歩	6.8	6.9	0.1	0.1	0.4	0.9
鉄道・電車	0.9	0.8	2.0	2.5	31.3	36.3
乗合バス	4.5	3.6	1.2	0.3	0.1	0.2
勤め先・学校のバス	0.3	0.5	0.4	0.6	0.1	0.2
自家用車	57.9	62.6	82.4	83.0	19.0	17.4
ハイヤー・タクシー	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
オートバイ	2.5	1.8	1.3	1.2	0.1	0.2
自転車	21.7	18.1	4.3	2.1	0.3	1.4
その他	1.0	1.3	0.7	0.7	2.1	2.9
II 利用交通手段が2種類	3.7	3.8	6.3	7.6	41.6	35.7
鉄道・電車及び乗合バス	0.3	0.4	1.5	1.4	13.8	13.9
鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	0.0	0.0	0.2	0.3	0.8	0.4
鉄道・電車及び自家用車	0.2	0.1	0.5	0.5	13.5	10.2
鉄道・電車及びオートバイ	0.0	0.0	0.1	0.1	2.2	1.8
鉄道・電車及び自転車	0.5	0.4	2.1	2.1	10.2	8.5
その他2種類	2.6	2.8	1.9	3.1	1.1	0.9
III 利用交通手段が3種類以上	0.4	0.5	1.4	1.9	5.0	4.8
交通手段不詳	1.2	2.7	0.7	1.3	1.1	2.0

※構成比（総数に対する割合）は、利用交通手段の不詳を除いて算出

<参考>政令指定都市・中核市・県庁所在市・人口30万人以上都市（通勤手段割合ランキング）

(%)

ランク	都市名	鉄道・電車	都市名	乗合バス	都市名	自家用車	都市名	自転車
1	特別区部	50.7	長崎市	23.9	いわき市	76.9	東大阪市	30.6
2	川崎市	43.8	福岡市	11.5	富山市	73.4	尼崎市	28.6
3	船橋市	42.8	北九州市	9.8	前橋市	73.0	大阪市	27.8

本市 ランク	62/81	2.4	35/81	2.8	19/81	65.0	35/81	14.3
-----------	-------	-----	-------	-----	-------	------	-------	------